

リサーチ TODAY

2014年10月14日

カジノ開設の経済効果は3.7兆円と大きい

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所では今年7月からシリーズで12回にわたってオリンピックの経済効果を議論してきた。今回は、その第9回でテーマとしたカジノ開設による経済効果を取り上げる。みずほ総合研究所は、総額3.7兆円の経済効果が生じると試算した¹。

「観光立国」を目指す政府の方針と2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、日本でもカジノの合法化が現実味を帯びてきた。現在、カジノを含む統合型リゾート施設(IR: Integrated Resort)を整備・促進する「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」(IR推進法)の成立が目指されている。現在、検討されている施設はカジノ単体ではなく、ホテルやショッピングモール、MICE(M=企業会議、I=企業などが行う報奨・研修旅行、C=国際会議、E=展示場・見本市の頭文字をとったもの)、劇場などのエンターテインメント施設が併設された統合型リゾートである。

東京地区でカジノを含む統合型リゾート施設が建設された場合の経済効果を、①施設建設のための投資額と、②カジノ導入による経済効果に分けて試算する。

下記の図表は、建設投資額を示したものだ。

■図表: 統合型リゾート施設建設の経済効果

開発地域	事業者	投資額	円換算
シンガポール			
マリーナベイ地区開発	Las Vegas Sands	57 億ドル	5,840 億円
セントーサ島開発	Genting Singapore	52 億ドル	4,226 億円
(小計)			10,066 億円
日本(想定)			
東京地区開発	-	-	10,066 億円
東京地区開発による建設投資額(土地取得費除く)			8,053 億円

(注) 試算の前提は下記の通り。

1. 日本ではシンガポールと同規模の建設投資が行われる。
2. 投資額のうち、約2割が土地取得費に充てられる。
3. 円換算は2014年上期(平均)の為替レートを用いた。

(資料) Marina Bay Sands「Corporate Factsheets」、各種資料よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表はカジノ導入による経済波及効果を示したものだ。先の図表に示した建設費と経済効

果を合計し、経済効果＝①(東京地区開発の建設費用0.8兆円)＋②(関東地区での経済波及効果2.9兆円)＝約3.7兆円と試算される。

■図表:カジノ導入による経済波及効果

	(億円)		
	直接効果	生産波及効果	付加価値額
北海道	237	430	247
東北	530	929	539
関東	25,470	49,981	28,648
中部	1,418	2,429	1,408
近畿	4,567	6,293	3,658
中国	392	663	390
四国	90	147	85
九州	1,735	3,144	5,381

(注)佐和・田口(2009)論文²p76の表5「経済波及効果」の推計結果①。

当論文の推計は、まず、米国のカジノ収入や人口などのデータ(カジノが許可されていない州を除外した4地域(北西部、中西部、南部、西部を統合)のデータを用い、下記のモデルで回帰。次に、米国のデータから推計した回帰係数と日本のデータを用いて、日本の地域別カジノ収入(潜在的市場規模)を試算。最後に、地域別潜在的市場規模から産業連関表を使って経済波及効果を推計。

$$\text{Ln(カジノのゲーミング収益)} = -11.54 + 0.25\text{Ln(外国人観光客数)} + 1.18\text{Ln(21歳以上人口)}$$

(-4.214) (4.547) (12.529)

R2_Adj=0.915、推計期間:2003～2006年

(※)当論文は米国のカジノ収入の分析にあたり3パターンを推計しているが、ここでは推計結果の当てはまりが最も良かった①を引用。

(資料)佐和・田口(2009)よりみずほ総合研究所作成

カジノについては、マイナスの面も根強く指摘されている。それは、ギャンブル依存症への不安が多いが、一方、世界を旅行してみてわかるのは、日本のように全国どこでも街中、駅前ですぐ簡単にギャンブルができる国はない。カジノについては、日本のそうした現実を踏まえた上で、いかに新たなリゾートの在り方を提示できるかが重要な論点であろう。

カジノについては、カジノ単体にとどまらず、総合的なリゾートによる海外旅客を中心とする観光事業を拡大することを考えるべきだ。8月以降に発表したレポートでは、オリンピック開催による訪日外国人による消費拡大効果を取り上げ、その経済効果は7年間で3兆円と試算した³。また、「MICE」とされる国際会議の増加による経済効果は総額約8,000億円と試算される⁴。以上の東京オリンピックに伴う訪日外客数の拡大効果は、今日のような円安環境ではより強まりやすい。訪日外客数は2013年に初めて1,000万人を突破したが、今年6月までで既に600万人を超えており、年間では1,300万人と史上最高水準の更新が期待されている。

みずほ総合研究所としては、今後も東京オリンピックの経済効果の分析を続ける所存である。

1 風間春香「オリンピック経済効果シリーズ⑨」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年9月17日)

2 佐和良作・田口順等(2009)「カジノ開設の経済効果」『大阪商業大学論集(第5巻第1号)』

3 坂中弥生「オリンピック経済効果シリーズ⑦」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年9月8日)

4 風間春香「オリンピック経済効果シリーズ⑧」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年9月16日)

筆者の都合により、10月15日(水)から10月20日(月)は休刊とさせていただきます。